

平成15年5月16日

住友金属工業株式会社

平成15年3月期 決算概要

1. 連結決算

	平成15年3月期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	平成14年3月期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	増減
売上高	億円 12,246	億円 13,495	% 9.3
営業利益	億円 698	億円 400	% 74.2
経常利益	億円 413	億円 7	% 5,417.1
当期純利益	億円 170	億円 1,047	% -
総資産	億円 21,223	億円 24,334	% 12.8
借入残高	億円 14,153	億円 16,487	億円 2,334

2. 単独決算

売上高	億円 7,277	億円 7,728	% 5.8
営業利益	億円 486	億円 324	% 50.2
経常利益	億円 292	億円 10	% 2,804.1
当期純利益	億円 119	億円 1,194	% -
一株当たり 年間配当金	円 1.5	円 -	% -
総資産	億円 15,818	億円 16,802	% 5.9
借入残高	億円 9,969	億円 11,233	億円 1,263

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 住友金属工業株式会社
 コード番号 5405
 (URL http://www.sumitomometals.co.jp/)

上場取引所 東 大 名 札 福
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 広報グループ長
 氏名 松井 俊文

氏名 下妻 博
 TEL (03) 4416 - 6115

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,224,633	9.3	69,828	74.2	41,309	5,417.1
14年 3月期	1,349,528	9.9	40,096	55.7	748	96.8

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	17,076 -	4.36		5.7	1.8	3.4
14年 3月期	104,720 -	28.83	-	32.6	0.0	0.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 1,513百万円 14年 3月期 541百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 3,917,580,894株 14年 3月期 3,632,048,288株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	2,122,370	328,754	15.5	68.78
14年 3月期	2,433,431	274,432	11.3	75.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 4,779,453,437株 14年 3月期 3,632,132,274株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	161,127	58,329	164,935	121,712
14年 3月期	18,478	39,633	89,466	70,390

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 33社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 15社 持分法(新規) 4社 (除外) 9社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	520,000	21,000	5,000
通 期	1,080,000	55,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円77銭

なお、本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料8ページを参照下さい。

1. 経営方針、経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社は、より一層効率的な鉄鋼事業体制の構築、財務基盤の抜本的な改善を図り、経営として磐石な体制を確立するために、昨年11月に策定した『中期経営計画(2002年度～2005年度)』の諸施策を引き続き推進しております。

当社は、本諸施策実施により、激変する事業環境への的確な対応及び高収益を安定的に確保できる企業体質の構築を通じて、株主の皆様をはじめとして、顧客、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために全力を尽くしてまいります。

b. 中長期的な経営戦略 - 『中期経営計画』の諸施策推進

鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化

薄板量産品の鹿島製鉄所への集中及び和歌山製鉄所での薄板高級品への特化により効率的な薄板生産体制を整え、世界一級の鋼板事業を確立

- 平成16年度末に和歌山製鉄所の熱延ミルとタンデム冷延ミルを休止
和歌山製鉄所では、レバース冷延ミル・連続メッキミル・電磁鋼板製造ラインで引き続き薄板高級品を製造
- 薄板量産品を鹿島製鉄所に集中
鹿島製鉄所では平成16年度央の新第1高炉の稼動に合わせ、上工程から下工程まで一貫したフル操業体制を確立し、世界最強の競争力を実現
- 鹿島製鉄所で吸収できない熱延鋼板の供給は新日本製鐵株式会社及び株式会社神戸製鋼所に委託

和歌山製鉄所 上工程のフル操業体制確立

- 中国鋼鐵(CSC)グループへのスラブ長期安定供給(180万トン程度/年)により和歌山製鉄所 上工程のフル操業体制を確立
本年5月、中国鋼鐵(CSC)及び住友商事株式会社と和歌山製鉄所上工程合弁事業契約を締結

ステンレス事業の統合

- 本年10月に、新日本製鐵株式会社との新会社設立による事業統合を実施

新日本製鐵株式会社と当社の近隣製鉄所間でのコスト削減、原料及び資機材の購買、物流面等での相互協力

株式会社神戸製鋼所と当社の矽素事業、原料及び資機材の購買、物流面等での相互協力

新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との相互出資

- 営業及び研究開発においては当社の独自性を保ちつつ、国際マーケットにおける競争力の一層の向上を図るため、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所と相互出

資を実施

- ・ 各社の事業効率向上に資するため、3社間提携検討委員会を設置

財務基盤の強化

)連結借入残高1兆円以下の達成

平成13年度末16,487億円から、平成17年度末9,900億円に削減

- ・ グループ事業の大幅な絞込みにより、鉄鋼事業へ経営資源を集中
- ・ 不動産、有価証券等の資産を売却

)株主資本比率の向上

平成13年度末11.3%から約11%改善し、平成17年度末22%台へ

- ・ フロー収益の確保（ROA5%以上）と資産圧縮
- ・ 財務体質を早期に改善するために、本年1月、総額471億円の第三者割当増資を実施

c. 目標とする経営指標 - 中期経営計画における財務目標 (単位:億円)

	(連結)平成17年度	(単独)平成17年度
売上高	10,000	6,200
営業利益	940	700
総資産営業利益率(ROA)	5%	5.1%
経常利益	700	500
総資産	18,500	13,500
借入残高	9,900	6,900
株主資本	4,150	4,320
株主資本比率	22%	32%
D/Eレシオ	2.4倍	1.6倍

全国粗鋼 95 百万ト
115 円/ドル

d. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当期において107億円の配当可能利益を確保いたしました。これにより本年6月開催の定時株主総会に1株につき1円50銭の配当を行うことをご諮りし、5期ぶりに復配いたします。

今後当社は、グループ全体でさらなる経営基盤強化に取り組み、安定的な配当を継続してまいります。

e. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、コーポレートガバナンスの確立を各種経営目標を達成するための基本命題と位置づけ、経

営意思の決定及び業務の執行並びにそれらの監視が適正且つ効率的に行い得る経営システムを構築することによって、当社経営的的確性、効率性及び透明性を高めることに努めています。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督

当社及び当社グループの経営に係る重要事項は、「経営会議」(原則として、月2回開催)で審議を行った上で、「取締役会」(原則として、月1回開催)において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員(当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、平成11年6月より、「執行役員制度」を採用しています)がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっています。尚、取締役は現在8名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、26名です。

取締役による意思決定及び執行役員による業務の執行については、監査役、監査役スタッフ(監査役室)及び内部監査部門(監査部)によって、その適法性及び効率性を監視・監査しています。監査役は、現在社外監査役2名(両名とも当社とは特段の利害関係はありません)を含む4名で、「監査役会」(原則として、月1回開催)において職務執行に係る事項を決定し、各々の職務を執行しています。又、会計監査は監査法人トマツが行っています。

当社では、昨年4月より、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の4カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としています。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた顧客対応力を強化し、機動的な経営を図っています。

委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

取締役及び執行役員については、「人事委員会」(委員長：社長)において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしています。

監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役の協議により決定しています。

主要グループ会社については、「関係会社マネジメント審議会」(議長：社長)において、各会社の業績の評価を行い、社長各人の報酬等を審議するものとしています。

コンプライアンス・危機管理

当社では、コンプライアンスは会社経営を行う基本であるとの認識から、平成9年1月、「住友金属企業行動規範」を制定し、業務を執行する上で役員及び社員が遵守すべき基本ルールを

明確にすると共に、法務部等によるコンプライアンス関連教育を行っています。

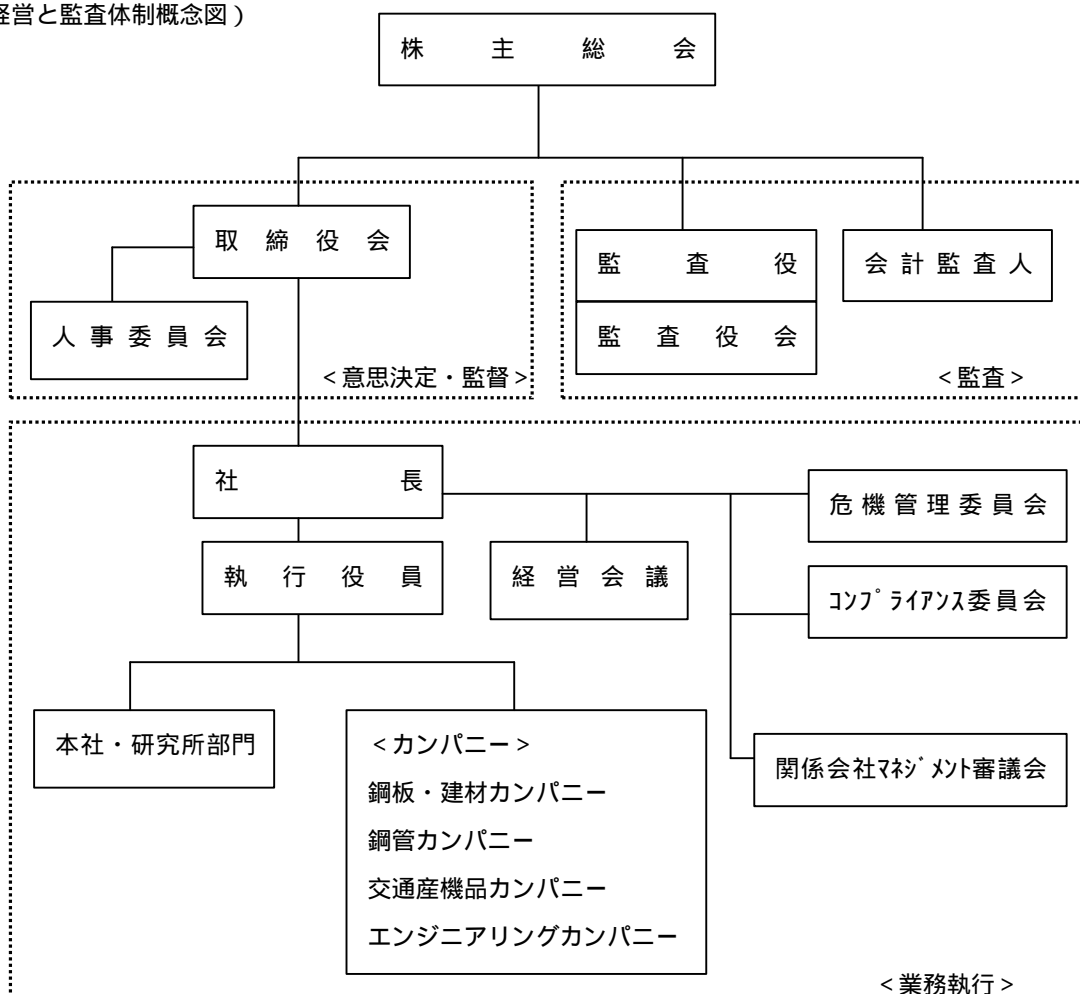
当社及びグループ会社におけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止することを目的として、昨年10月、「コンプライアンス委員会」(委員長：法務担当副社長)を設置し、コンプライアンス・プログラムの全社的な整備及び運営を行い、また、「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社及びグループ会社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口にご相談できる体制を整備しています。

重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、全社一元的に対応する組織として、平成12年8月、「危機管理委員会」(委員長：社長)を設け、迅速で適正な危機管理が行えるよう体制の強化を図っています。

情報の開示

当社及び当社グループの経営に係る重要情報については、法令及び関連規則に従って、タイムリ且つ適正に開示し、経営の透明性を高めることに努めています。また、株主・投資家による当社及び当社グループに対する理解を深めるため、積極的なIR活動を行っています。

(経営と監査体制概念図)



(2) 経営成績及び財政状態

a . 経営成績

当期の概況

【当期の経営環境】

当期のわが国経済は、輸出の増加、在庫調整の進展等により企業収益に下げ止まりの兆しがみられたものの、個人消費の低迷、公共投資の縮小、株価の下落に加え、イラク情勢等から景況も不透明感を増すなど厳しい環境が継続いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内需要は低調に推移しましたが、アジア向けを中心とした輸出の増加により、全国粗鋼生産は前期を大幅に上回る水準となりました。また、鋼材在庫削減を進めた結果、販売価格は改善に向かいました。

【当社の経営施策】

このような経営環境のもと、当社は企業体質の強化と収益改善に向けて固定費の削減、借入残高の削減などに取り組んでまいりましたが、さらに『中期経営計画(2002年度～2005年度)』を策定し、「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の実現のために諸施策を推進してまいりました。

(当期の業績)

当期の業績につきましては、販売数量の増加に加え、コスト削減、販売価格の改善などに積極的に取り組みました結果、大幅な収益改善を果たすことができました。

連結決算につきましては、売上高はシリコンウエーハ事業の営業譲渡等によりまして、前期を 1,248 億円下回り、12,246 億円となりましたが、営業利益は 698 億円、経常利益は 413 億円、当期利益は前期から 1,217 億円改善し、170 億円となりました。

また、単独決算につきましては、売上高は 7,277 億円、営業利益は 486 億円、経常利益は 292 億円、当期利益は前期に比べ 1,313 億円改善し、119 億円となりました。

(事業別の状況)

鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

鹿島製鉄所におきまして、昨年 5 月に新第 1 高炉の建設に着手し、和歌山製鉄所からの薄板量産品の集約による、上工程から下工程まで一貫したフル操業体制の確立に向けての動きを開始いたしました。

一方、和歌山製鉄所におきましては、高炉、最新鋭の製鋼工場等の上工程設備の高水準の操業を維持するため、昨年 7 月から台湾の中國鋼鐵(CSC)グループに鉄鋼半製品(スラブ)(15 万トン/四半期)の供給を開始いたしました。

自動車用鋼板につきましては、顧客評価 1 を目指した取り組みを進め、ゼネラルモー

ターズ社から「サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」、トヨタ自動車株式会社から「品質管理優良賞」、スズキ株式会社から「総合金賞」、マツダ株式会社から「VE・VA 提案最優秀賞」をそれぞれ 2 年連続で受賞いたしました。また、富士重工業株式会社からも「品質優秀賞」として評価されるなど、着実に顧客からの評価を高めてまいりました。

また、昨年 12 月、新日本製鐵株式会社と両社ステンレス事業を本年 10 月に統合するための基本契約書を締結いたしました。この事業統合により、生産・設備体制の効率化、管理間接コストの削減等、ステンレス事業の収益体質の抜本的向上を目指してまいります。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は 5,375 億円となりました。

鋼管カンパニー

主要品種であるシームレスパイプ事業は、世界的なサプライヤーの統合等の需給構造変化により、安定的に収益を上げることができる事業となりました。なお、当期におきましては、メジャーオイルカンパニー等から中近東、米国、東南アジア向けを中心に、超高級シームレスパイプであるスーパーハイアロイ油井管を大量に受注いたしました。また、中国・アゼルバイジャン等向けの大径鋼管を大量受注いたしました。

鋼管カンパニーの連結売上高は 2,336 億円となりました。

交通産機品カンパニー

新幹線の乗り心地向上を実現した台車制御技術「アクティブサスペンション」が東北新幹線「はやて」に採用されるなど、高い技術力を基盤とした高付加価値製品を販売するとともに、米国向け車輪を大量受注するなど輸出拡大にも努め、安定的に収益を確保しております。

さらに、乗用車生産が確実に増加すると見込まれる中国においてクランクシャフト事業を開始することを決定いたしました。

交通産機品カンパニーの連結売上高は 664 億円となりました。

これらに株式会社住友金属小倉、株式会社住友金属直江津等を合わせ、鉄鋼事業の連結売上高は 9,603 億円、連結営業利益は 667 億円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

公共投資や民間設備投資の低迷が続く中で、建設・エネルギー・環境の 3 分野に軸を置き、鋼・コンクリート合成構造のサンドイッチ型合成セグメント、LNG 配管用インバー鋼管、ガス化溶融炉といった特色ある商品を市場に送り出しております。当期におきましては、ガス化溶融炉が共英製鋼株式会社山口事業所での廃棄物処理事業に採用されることとなりましたが、引き続き環境事業の拡大に向けてさらに積極的に受注活動を展開して

まいります。

エンジニアリング事業の連結売上高は 786 億円、連結営業利益は 5 億円となりました。

エレクトロニクス・情報サービス事業

IT 関連市場の縮小を受け、販売が減少したことに加え、シリコンウエーハ事業の営業譲渡により連結売上高は 762 億円で減少し、連結営業利益は 8 億円となりました。

(グループ事業の選択と集中)

グループ事業につきましては、事業の選択と集中を一層進めました。当期におきましては、米国における電気亜鉛メッキ鋼板事業である L - S エレクトロ・ガルバナイズング社の売却や、住金ケミカル株式会社、株式会社住友金属システムソリューションズ、小倉興産株式会社などの事業譲渡を行ってまいりました。

加えて、グループとしての総合力強化、経営資源を最も効率的に活用する観点から、住金鹿島鋳化株式会社と住金和歌山鋳化株式会社の合併や、鉄鋼製品製造上の重要部品である高品質ロールの製造技術力の維持と安定的確保のために、本年 9 月に関東特殊製鋼株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決定するなど、それぞれの事業分野におけるコスト競争力と経営体質の強化に努めてまいりました。

次期の見通し

当社は、今後、さらに磐石な経営体制を確立するため『中期経営計画』に基づき、より一層効率的な鉄鋼事業体制の構築、財務基盤の抜本的な改善を図ってまいります。

次期の連結決算では、売上高 10,800 億円、経常利益 550 億円、当期利益 180 億円の計上ができる見込みであり、連結借入残高についても、12,300 億円程度へと計画通りの削減を達成できる見込みであります。また、単独決算では、売上高 6,800 億円、経常利益 430 億円、当期利益 220 億円の計上ができる見込みであります。

なお、上記の業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果があることをご承知おき下さい。

b. 財政状態

当期は、『中期経営計画』に基づくグループ一丸となった収益改善並びに資産圧縮の強力な推進の結果、営業活動から得た資金は 1,847 億円となりました。なお、当期は昨年度実施した出向者の移籍に伴う特別退職金の支払いが 235 億円ありましたため、これを加えた営業活動から得た資金は 1,611 億円となりました。さらに、投資活動から得た資金は 583 億円となりました。一方、借入残高圧縮活動等財務活動で 1,649 億円を使用いたしました。

これに連結範囲変動の影響等を加えた結果、当期末資金残高は対前期末比 513 億円増加し 1,217 億円となりました。

重要な経営課題の一つとして位置づけております借入残高につきましては、連結借入残高を前年度末に比較して 2,334 億円下回る、14,153 億円まで削減し、借入残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高は 12,934 億円となりました。

	平成 1 2 年度	平成 1 3 年度	平成 1 4 年度
株主資本比率	1 3 . 5 %	1 1 . 3 %	1 5 . 5 %
時価ベースの株主資本比率	9 . 4 %	7 . 2 %	1 2 . 2 %
債務償還年数	1 3 . 0 年	1 1 . 9 年	7 . 7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5 . 6	6 . 4	1 1 . 0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：借入残高 / (営業キャッシュ・フロー - 利払い)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

借入残高は借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。

利払いは、純金利負担額（金利の支払額と利息・配当の受取額の純額）を使用しております。

平成 1 3 年度、1 4 年度の営業キャッシュ・フローは、出向移籍に伴う特別退職金の支払額を除いた営業キャッシュ・フローを使用しております。

2. 連結損益計算書

科 目	当 期 (1 4 年 度)		前 期 (1 3 年 度)		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益					
売上高		1,224,633		1,349,528	124,895
営業費用					
売上原価	1,019,095		1,143,815		
販売費及び一般管理費	135,709	1,154,805	165,617	1,309,432	154,627
営業利益		69,828		40,096	29,732
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び受取配当金	4,308		5,497		
持分法による投資利益	1,513		541		
その他の収益	6,494	12,317	22,644	28,683	16,366
営業外費用					
支払利息	24,143		28,185		
その他の費用	16,692	40,835	39,846	68,031	27,195
経常利益		41,309		748	40,561
(特別損益の部)					
特別利益					
特別修繕引当金取崩益	6,551		26,866		
事業再編益	23,164		-		
投資有価証券売却益	5,727		12,955		
固定資産売却益	-		17,171		
シリコンウエーハ事業譲渡益	-		24,854		
その他の	799	36,243	1,925	83,772	47,529
特別損失					
退職給付引当金繰入額	6,910		24,768		
事業再編損	12,312		-		
投資有価証券売却損	5,949		25,111		
投資有価証券評価損	9,189		17,169		
固定資産除却損失等	9,054		-		
構造改革費用	-		121,507		
その他の	858	44,274	1,131	189,689	145,414
税金等調整前当期純利益		33,278		105,167	138,445
法人税、住民税及び事業税	2,908		4,895		
法人税等調整額	11,968	14,876	5,367	472	15,348
少数株主損益		1,324		24	1,300
当期純利益		17,076		104,720	121,796

3. 連結剰余金計算書

科 目	当 期 (1 4 年 度)		前 期 (1 3 年 度)		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		139,420			
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行	22,999	22,999			
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による減少	101,686	101,686			
資本剰余金期末残高		60,734			
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		127,580		22,006	105,574
利益剰余金増加高					
当期純利益	17,076		-		
資本準備金取崩による増加	101,686	118,762	-	-	118,762
利益剰余金減少高					
役員賞与金	15		14		
連結除外等による減少	2,641		839		
当期純利益	-	2,656	104,720	105,574	102,917
利益剰余金期末残高		11,474		127,580	116,105

4. 連結貸借対照表

科 目	当 期 15年3月末	前 期 14年3月末	増 減	科 目	当 期 15年3月末	前 期 14年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	670,856	767,899	97,042	流動負債	888,179	1,095,543	207,363
現金及び預金	121,859	67,785	54,073	支払手形及び買掛金	162,572	185,302	22,730
受取手形及び売掛金	195,390	275,361	79,971	短期借入金	526,745	676,651	149,905
有価証券	195	3,173	2,978	一年内償還予定社債	95,708	69,473	26,235
棚卸資産	282,309	329,004	46,694	繰延税金負債	289	331	41
繰延税金資産	21,571	14,089	7,481	その他	102,863	163,784	60,921
その他	49,954	79,657	29,702	固定負債	886,558	1,011,970	125,411
貸倒引当金	422	1,171	749	社債	198,200	312,479	114,279
固定資産	1,451,443	1,664,660	213,217	長期借入金	594,649	590,175	4,474
有形固定資産	1,093,379	1,223,644	130,265	繰延税金負債	17,784	21,573	3,789
建物及び構築物	273,672	337,879	64,206	退職給付引当金	25,808	22,094	3,713
機械装置及び運搬具	414,228	456,759	42,531	特別修繕引当金	4,242	10,790	6,548
土地	354,613	357,983	3,370	連結調整勘定	-	310	310
その他	50,865	71,022	20,157	その他	45,873	54,546	8,673
無形固定資産	9,828	8,499	1,328	負債合計	1,774,738	2,107,513	332,775
連結調整勘定	2,919	-	2,919	(少数株主持分)			
その他	6,908	8,499	1,590	少数株主持分	18,878	51,485	32,607
投資その他の資産	348,235	432,516	84,280	(資本の部)			
投資有価証券	215,997	256,179	40,182	資本金	262,072	237,922	24,149
繰延税金資産	61,072	88,620	27,548	資本剰余金	60,734	139,420	78,686
その他	83,408	101,765	18,357	土地再評価差額金	20,949	21,679	730
貸倒引当金	12,241	14,049	1,807	利益剰余金	11,474	127,580	116,105
繰延資産	70	871	800	その他有価証券評価差額金	2,350	929	3,280
社債発行差金	70	871	800	為替換算調整勘定	1,001	2,066	3,067
				自己株式	175	6	169
				資本合計	328,754	274,432	54,321
資産合計	2,122,370	2,433,431	311,060	負債、少数株主持分及び資本合計	2,122,370	2,433,431	311,060

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (1 4 年 度)	前 期 (1 3 年 度)	増 減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	33,278	105,167	138,445
減価償却費	92,989	123,302	30,312
受取利息及び受取配当金	4,308	5,497	1,188
支払利息	24,143	28,185	4,041
持分法による投資損益	1,513	541	972
売上債権の増減額	30,648	49,777	19,128
棚卸資産の増減額	30,660	5,448	25,212
仕入債務の増減額	2,807	21,175	23,983
その他	23,990	83,250	107,240
小計	184,715	157,582	27,133
特別退職金の支払額	23,588	139,103	115,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,127	18,478	142,649
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	7,471	5,850	1,621
有形無形固定資産の取得による支出	59,326	75,982	16,655
その他	110,185	109,765	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,329	39,633	18,696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額	24,227	30,435	6,207
社債及び借入金の増減額	187,374	58,116	129,257
株式の発行による収入	47,149	-	47,149
その他	483	914	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,935	89,466	75,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,039	945	94
現金及び現金同等物の増減額	55,562	30,408	85,970
現金及び現金同等物の期首残高	70,390	101,092	30,701
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	4,240	293	3,947
現金及び現金同等物の期末残高	121,712	70,390	51,321

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(1 5 年 3 月 末)	(1 4 年 3 月 末)
現金及び預金勘定	121,859 百万円	67,785 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	338	566
償還期限が3ヶ月以内の有価証券	192	3,172
現金及び現金同等物	121,712	70,390

(注) 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 (株)住友金属小倉、(株)住友金属エレクトロデバイス、住友金属建材(株)、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金大径鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、住金ステンレス鋼管(株)、SUMITOMO METAL USA、等72社

(注) 重要性の観点よりシーモアチュービングを連結子会社に加え、子会社でなくなった住友精密工業(株)、住友チタニウム(株)、小倉興産(株)、(株)住友金属システムソリューションズ、住金ケミカル(株)等15社を連結子会社から除外しております。

持分法適用会社 三菱住友シリコン(株)、住友特殊金属(株)、鹿島共同火力(株)、第一中央汽船(株)、住友精密工業(株)、共英製鋼(株)、住金物産(株)、住友チタニウム(株)、関東特殊製鋼(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)等35社

(注) 新たに関連会社となった住友精密工業(株)、住友チタニウム(株)、日鐵住金溶接工業(株)等4社に持分法を適用し、シーモアチュービング等9社を持分法の適用から除外しております。なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

2. 有価証券の評価につきましては、その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出している)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。
3. 棚卸資産の評価につきましては、主として総平均法による原価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法につきましては、建物は主として定額法、その他の資産は主として定率法によっております。
5. 社債発行差金の処理方法につきましては、社債の償還期間にわたり均等に償却しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託により31,946百万円を一括費用処理し、残額については5年による按分額を費用処理しております。
7. 特別修繕引当金は周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上しております。
8. 長期・大型工事(主として工期1年超、請負金額10億円以上)につきましては、工事進行基準を適用しております。
9. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。
10. 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
11. 連結調整勘定の償却につきましては、主として20年間で均等償却しております。
12. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
13. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資であります。
14. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 2,147,176 百万円 (前期) 2,159,369 百万円
15. 受取手形割引高 (当期) 428 百万円 (前期) 65 百万円
16. 保証債務等残高 (当期) 107,755 百万円 (前期) 125,053 百万円
(保証類似行為によるものを含めております。)

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期

	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	960,301	78,635	76,281	109,415	1,224,633	-	1,224,633
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,825	66	2,638	16,709	26,239	(26,239)	-
計	967,126	78,701	78,919	126,124	1,250,872	(26,239)	1,224,633
営業費用	900,414	79,257	79,765	119,679	1,179,115	(24,310)	1,154,805
営業利益	66,712	555	845	6,445	71,757	1,929	69,828
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,445,615	49,306	111,485	385,251	1,991,659	130,711	2,122,370
減価償却費	81,328	559	5,701	5,400	92,989	-	92,989
資本的支出	47,588	101	1,554	3,087	52,331	-	52,331

前期

事業区分変更後

	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	938,588	96,748	169,614	144,577	1,349,528	-	1,349,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,833	185	1,389	24,141	31,550	(31,550)	-
計	944,422	96,933	171,003	168,719	1,381,079	(31,550)	1,349,528
営業費用	893,960	96,785	186,632	162,610	1,339,988	(30,555)	1,309,432
営業利益	50,462	148	15,628	6,109	41,090	994	40,096
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,582,549	67,497	180,532	530,816	2,361,395	72,035	2,433,431
減価償却費	87,014	658	25,870	9,759	123,302	-	123,302
資本的支出	55,963	119	14,009	6,691	76,784	-	76,784

前期

事業区分変更前

	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	869,612	124,049	199,466	156,400	1,349,528	-	1,349,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,762	42,738	8,808	72,579	131,888	(131,888)	-
計	877,374	166,787	208,275	228,980	1,481,417	(131,888)	1,349,528
営業費用	826,675	166,027	222,787	226,167	1,441,658	(132,225)	1,309,432
営業利益	50,698	760	14,512	2,812	39,758	337	40,096
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,616,661	134,838	202,877	532,118	2,486,495	(53,064)	2,433,431
減価償却費	85,816	1,833	27,428	8,224	123,302	-	123,302
資本的支出	54,782	453	15,381	6,167	76,784	-	76,784

(注) 事業区分に属する主要な製品等

鉄	鋼	鋼板、建材製品、鋼管、交通産機品、糸鋼、鉄鋼事業に付帯する事業他
エンジニアリング		鋼構造物、システム建築、パイプライン、環境プラント、 設備エンジニアリング他
エレクトロニクス			
・情報サービス		電子材料・部品、コンピュータシステム、セラミックス他
その他		石油製品、陶磁器他

(事業区分の変更)

社内カンパニー制を導入した当連結会計年度より、各カンパニーの事業領域や業務執行体制を踏まえ、以下のとおり事業区分の変更を行っている。

エンジニアリング事業及びその他事業に属していた一部の会社の鉄鋼事業への移管

鉄鋼事業、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス・情報サービス事業に属していた一部の会社のその他事業への移管

(2) 海外売上高

当期

項目	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	215,988	106,835	322,824
連結売上高			1,224,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.6 %	8.8 %	26.4 %

前期

項目	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	197,102	158,427	355,530
連結売上高			1,349,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.6 %	11.7 %	26.3 %

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、東南アジア、中近東等

7. 有価証券

種 類	当 期 (1 5 年 3 月 末)			前 期 (1 4 年 3 月 末)		
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券で 時価のあるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	53,321	52,688	632	81,807	85,739	3,931
債 券	38	47	8	38	58	19
そ の 他	81	50	31	2,608	2,362	245
合 計	53,441	52,786	655	84,455	88,160	3,705

8. デリバティブ取引の契約額等

(1) 通貨関連

種 類	当 期 (1 5 年 3 月 末)				前 期 (1 4 年 3 月 末)			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約取引 売建								
米ドル	8,399	-	8,394	4	1,905	-	1,972	66
買建								
米ドル	6,270	363	6,328	57	-	-	-	-
合 計	14,669	363	14,723	62	1,905	-	1,972	66

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

種 類	当 期 (1 5 年 3 月 末)				前 期 (1 4 年 3 月 末)			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,345	400	193	193	5,211	1,440	194	194
受取変動・支払変動	3,000	3,000	8	8	3,000	3,000	14	14
金利キャップ取引 買建	1,600 (33)	1,600 (21)	0	32	-	-	-	-
合 計	8,945	5,000	184	217	8,211	4,440	180	180

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料であります。

(3) 上記取引に係る補足説明

上記のデリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減を目的としており、短期的な売買益の稼得のためのいわゆるトレーディング目的の取引やレバレッジの高い投機目的の取引ではありません。

9. 退職給付

(1) 企業の採用する退職給付制度

当社及び連結子会社が有する退職給付制度の主なものは、退職一時金制度及び適格退職年金制度であります。

(2) 退職給付債務等の内容のうち貸借対照表、損益計算書に記載のある内容

退職給付債務に関する事項

	当期(15年3月末)	前期(14年3月末)
	百万円	百万円
前払年金費用	10,176	16,429
退職給付引当金	25,808	22,094

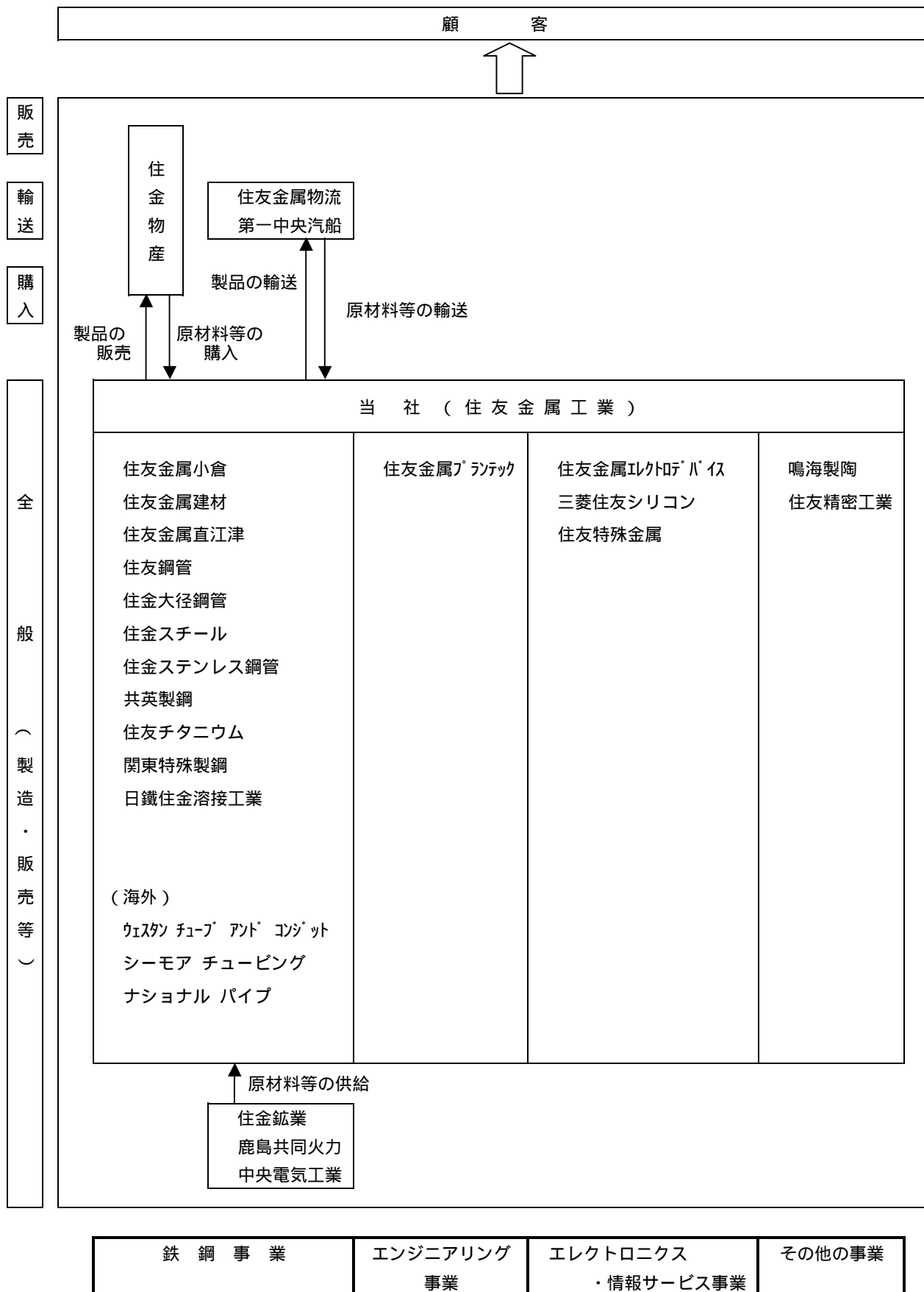
退職給付費用に関する事項

	当期(14年度)	前期(13年度)
	百万円	百万円
勤務費用、利息費用、期待運用収益、数理計算上の差異の費用処理額、過去勤務債務の費用処理額	19,150	26,005
会計基準変更時差異の費用処理額	6,910	24,768

(3) 退職給付債務等の計算の基礎

	当期(14年度)	前期(13年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	主として3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	主として1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として翌年度から11年	主として翌年度から11年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

10 . 企業集団の状況



注 . は連結子会社を表す。

(参考) 連結子会社及び持分法適用会社の概要

1. 連結子会社 (計72社: 国内55社、海外17社)

会社名	資本金 (百万円)	事業の内容等
(1) 鉄鋼事業 48社 (国内33社、海外15社)		
(株)住友金属小倉	27,000	棒鋼・線材の製造・販売
住友金属建材(株)	7,496	塗装鋼板・冷延鋼板・形鋼・建材・仮設機材等の製造・販売
(株)住友金属直江津	5,500	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売
住友鋼管(株)	4,801	電線管用・配管用・構造成用・引抜用等鋼管の製造・販売 (上場取引所 東1部)
住金大径鋼管(株)	3,097	スパイラル鋼管の製造・販売
住金スチール(株)	3,000	H形鋼の製造・販売
住金鋳業(株)	2,000	石灰石の採掘及び販売
住友金属物流(株)	1,515	鋼材等の海上・陸上輸送及びその付帯業務
住金ステンレス鋼管(株)	916	ステンレス鋼管の製造・販売
ウエストンチューブ・アソシエーツ	17百万アメリカドル	電線管・フェンス管等溶接鋼管の製造・販売
シーモアチュービング	10百万アメリカドル	自動車用鋼管の製造・販売
その他 37社		
(2) エンジニアリング事業 3社 (国内3社)		
住友金属プラントック(株)	300	パイプライン工事等の請負
その他 2社		
(3) エレクトロニクス・情報サービス事業 7社 (国内5社、海外2社)		
(株)住友金属エレクトロデバイス	10,091	ICパッケージ・セラミックス基板の製造・販売
その他 6社		
(4) その他の事業 14社 (国内14社)		
鳴海製陶(株)	540	陶磁器等の製造・販売
その他 13社		

2. 持分法適用会社 (計35社: 国内26社、海外9社)

会社名	資本金 (百万円)	事業の内容
三菱住友シリコン(株)	45,000	半導体シリコンウエーハの製造・販売
住友特殊金属(株)	26,741	マグネット及び応用製品・セラミックス・金属電子材等の製造・販売
鹿島共同火力(株)	22,000	火力発電
第一中央汽船(株)	13,258	海運事業及びその付帯業務
住友精密工業(株)	10,309	航空宇宙油機・熱交換器・産業環境機器等の製造・販売
共英製鋼(株)	10,273	鋼片・棒鋼・形鋼・平鋼等の製造・販売及び鋼材の加工・販売
住金物産(株)	8,077	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売及び輸出入業
住友チタニウム(株)	6,583	金属チタン・多結晶シリコン・シリコン及びチタン加工品の製造・販売
関東特殊製鋼(株)	6,180	鍛鋼製・鋳鋼製及び鋳鉄製ロール等の製造・販売
中央電気工業(株)	3,630	マンガン系合金鉄・水素吸蔵合金等の製造・販売
日鐵住金溶接工業(株)	2,100	溶接材料、溶接機器・装置の製造、販売、施工
ナショナルパイプ	200百万アメリカドル	スパイラル大径鋼管の製造・販売
その他 23社		

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 住友金属工業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5405

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sumitomometals.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 下妻 博

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長

氏 名 松井 俊文

T E L (03) 4416 - 6115

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	727,706	5.8	48,675	50.2	29,263	2,804.1
14年 3月期	772,870	10.4	32,414	49.4	1,007	92.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	11,934	-	3.05	-	3.5	1.8	4.0
14年 3月期	119,427	-	32.88	-	31.5	0.1	0.1

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 3,919,117,361株 14年 3月期 3,632,233,388株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
15年 3月期	円 銭 1.50	円 銭 0.00	円 銭 1.50	百万円 7,171	% 60.1	% 1.9
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,581,862	371,941	23.5	77.80
14年 3月期	1,680,236	315,310	18.8	86.81

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 4,780,987,893株 14年 3月期 3,632,132,274株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 1,279,618株 14年 3月期 140,237株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 340,000	百万円 21,000	百万円 11,000	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	680,000	43,000	22,000	-	1.50	1.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円60銭

なお、本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料8ページを参照下さい。

1. 損益計算書

科 目	当 期 (1 4 年 度)		前 期 (1 3 年 度)		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(経常損益の部)					百万円
営業損益の部					
営業収益					
売上高		727,706		772,870	45,164
営業費用					
売上原価	622,449		672,123		
販売費及び一般管理費	56,581	679,030	68,332	740,456	61,425
営業利益		48,675		32,414	16,260
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息	533		610		
受取配当金	5,112		5,546		
その他の収益	4,204	9,850	30,764	36,921	27,071
営業外費用					
支払利息	15,827		17,611		
その他の費用	13,434	29,261	50,716	68,328	39,066
経常利益		29,263		1,007	28,256
(特別損益の部)					
特別利益					
特別修繕引当金取崩益	6,551		26,866		
事業再編益	9,123		-		
投資有価証券売却益	5,191		11,728		
固定資産売却益	-		9,215		
シリコンウエー八事業譲渡益	-	20,866	49,254	97,065	76,198
特別損失					
退職給付引当金繰入額	4,428		21,727		
投資有価証券売却損	5,893		24,486		
投資有価証券評価損	8,257		16,341		
固定資産除却損失等	9,557		-		
関係会社株式評価損	-		28,254		
構造改革費用	-	28,136	116,590	207,400	179,263
税引前当期純利益		21,993		109,327	131,321
法人税、住民税及び事業税	-		100		
法人税等調整額	10,059	10,059	10,000	10,100	40
当期純利益		11,934		119,427	131,362
前期繰越利益		-		10,305	10,305
当期末処分利益		11,934		109,122	121,056

2. 利益処分案

科 目	当 期 (1 4 年 度) 利 益 処 分 案	科 目	前 期 (1 3 年 度) 損 失 処 理
	百万円		百万円
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり 処分いたします。	11,934	当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり 処理いたします。	109,122
利 益 配 当 金	7,171 (1 株 に つ き 1.5 円)	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,141
		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	37
		圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	6,257
		資 本 準 備 金 取 崩 額	101,686
次 期 繰 越 利 益	4,763	次 期 繰 越 損 失	-

3. 貸借対照表

科 目	当 期 15年3月末	前 期 14年3月末	増 減	科 目	当 期 15年3月末	前 期 14年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	474,146	475,085	939	流動負債	487,246	552,803	65,556
現金及び預金	103,778	47,566	56,211	支払手形及び買掛金	131,361	123,059	8,301
受取手形及び売掛金	101,766	119,542	17,775	短期借入金	213,079	275,272	62,193
棚卸資産	158,447	182,953	24,505	一年内償還予定社債	95,708	61,147	34,561
繰延税金資産	17,507	9,462	8,044	その他	47,098	93,324	46,226
その他	92,690	115,634	22,944	固定負債	722,674	812,122	89,448
貸倒引当金	44	74	29	社債	198,200	312,479	114,279
固定資産	1,107,645	1,204,279	96,633	長期借入金	489,996	474,442	15,554
有形固定資産	668,581	712,649	44,068	退職給付引当金	10,655	6,637	4,017
建物及び構築物	180,580	195,824	15,244	特別修繕引当金	4,190	10,741	6,551
機械装置及び運搬具	302,148	329,740	27,592	その他	19,632	7,822	11,809
土地	144,256	146,333	2,077	負債合計	1,209,921	1,364,926	155,004
その他	41,597	40,750	846	(資本の部)			
無形固定資産	2,278	2,395	116	資本金	262,072	237,922	24,149
投資その他の資産	436,785	489,234	52,449	資本剰余金	60,734	139,420	78,686
投資有価証券	372,740	415,932	43,192	資本準備金	60,734	139,420	78,686
長期貸付金	1,643	1,878	234	利益剰余金	50,309	63,311	113,620
繰延税金資産	48,386	64,802	16,416	利益準備金	38,374	38,374	-
その他	47,092	53,920	6,827	特別償却準備金	-	1,141	1,141
貸倒引当金	121	152	30	海外投資等損失準備金	-	37	37
投資損失引当金	32,954	47,146	14,191	圧縮記帳積立金	-	6,257	6,257
繰延資産	70	871	800	当期末処分利益	11,934	109,122	121,056
社債発行差金	70	871	800	(当期純利益)	(11,934)	(119,427)	(131,362)
				その他有価証券評価差額金	1,117	1,284	2,402
				自己株式	57	6	50
				資本合計	371,941	315,310	56,631
資産合計	1,581,862	1,680,236	98,373	負債及び資本合計	1,581,862	1,680,236	98,373

- (注) 1 . 有価証券の評価につきましては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法によっており、その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- 2 . 棚卸資産の評価につきましては、総平均法による原価法によっております。
- 3 . 有形固定資産の減価償却の方法につきましては、建物は定額法、その他の資産は定率法によっております。
- 4 . 投資損失引当金は、関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
- 5 . 社債発行差金につきましては、社債の償還期間にわたり均等に償却しております。
- 6 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託により31,212百万円を一括費用処理し、残額については5年による按分額を費用処理しております。
- 7 . 特別修繕引当金は周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上しております。
- 8 . 長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額10億円以上)につきましては、工事進行基準を適用しております。
- 9 . 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- 10 . 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 1,842,539 百万円 (前期) 1,800,452 百万円
- 11 . 保証債務等残高 (当期) 437,462 百万円 (前期) 459,912 百万円
(保証類似行為によるものを含めております。)

4. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	当 期 (1 5 年 3 月 末)			前 期 (1 4 年 3 月 末)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	6,530	4,147	2,382	22,028	31,659	9,630
関 連 会 社 株 式	26,549	32,288	5,739	16,983	22,144	5,160
合 計	33,079	36,436	3,356	39,012	53,803	14,791

5. 役 員 の 異 動 (本件については本年2月27日に発表しております。)

(1) 新任取締役候補

しげまつ 重松	けんじろう 健二郎	(副社長)
あんどう 安藤	つとむ 力	(専務執行役員)
とも の 友野	ひろし 宏	(専務執行役員)
すず き 鈴木	のぶさと 信里	(専務執行役員)
ほん べ 本部	ふみあ 文雄	(専務執行役員)

(2) 新任監査役候補

たけだ 武田	としひこ 俊彦	(取締役)
たかい 高井	しょうご 章吾	(弁護士)

社外監査役

(3) 退任予定取締役

かとう 加藤	みきお 幹雄	(取締役)
たけだ 武田	としひこ 俊彦	(取締役)
たちばな 橘	まさあき 昌彰	(取締役 副社長)

(4) 退任予定監査役

よしい 吉井	そういちろう 宗一郎	(常任監査役)
こじま 小島	のぶかつ 信勝	(監査役)

(参考資料)

15年5月16日
住友金属工業株式会社

1. 全国粗鋼生産量

15年度見通し：104百万トン程度

2. 当社粗鋼生産量

	14年度		15年度 通期
	上期	通期	
連結	601万トン	1218万トン	1190万トン程度
単独	536万トン	1078万トン	890万トン程度

* 連結には(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津、和歌山上工程会社を含む

3. 輸出比率(単独...全社合計・金額ベース)

14年度	15年度見通し
35%	35%程度

4. 想定為替レート

14年度	15年度見通し
122円/\$	115円/\$程度

5. 為替変動による業績影響(連結)

14年度	15年度見通し
\$受取超過額 10億\$/年程度	\$受取超過額 11億\$/年程度

6. 鋼材平均価格(単独)

(単位：千円/トン)

14年度		15年度見通し	
上期	通期	上期	通期
63.9	64.8	66程度	65程度

7. 15年度営業損益見通し(連結、単独)

(単位：億円)

	上期	通期
連結	340程度	820程度
単独	300程度	620程度

8. 15年度セグメント別の売上高及び営業損益見通し(連結)

(単位：億円)

	上期		通期	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
鉄鋼	4550程度	360程度	9200程度	810程度
エンジニアリング	250程度	20程度	700程度	10程度
ILK外に於	250程度	0程度	500程度	0程度
その他	150程度	0程度	400程度	20程度

9. 借入残高

(単位：億円)

	14/9末	15/3末	15/9末見通し	16/3末見通し
連結	15,554	14,153	13,600程度	12,300程度
単独	10,842	9,969	9,400程度	8,600程度

10. 設備投資額、減価償却費（有形固定資産） （単位：億円）

	14年度		15年度見通し	
	連結	単独	連結	単独
設備投資額	509	288	710程度	530程度
減価償却費	917	589	830程度	550程度

11. 人員推移

実働人員

（単位：人）

	14/9末	15/3末	15/9末見通し	16/3末見通し
連結	28,472	25,858	25,760程度	24,850程度
単独	8,333	8,237	8,110程度	7,700程度

出向者を含む在籍人員

（単位：人）

	14/9末	15/3末	15/9末見通し	16/3末見通し
単独	10,772	8,426	8,280程度	7,870程度

< 中期計画の進捗状況：主要な連結財務指標 >

（単位：億円）

	実績		中期計画	
	14/3末	15/3末	15/3末	18/3末
借入残高	16,487	14,153	14,600	9,900
資産圧縮額	-	1,790	1,500	(累計) 2,550
総資産営業利益率 (ROA)	1.5%	3.1%	3.0%	5.0%
株主資本比率	11.3%	15.5%	15%	22%
D/Eレシオ	6.0倍	4.3倍	4.3倍	2.4倍

以 上